

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

	社会教育調査			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	調査企画課長 枝 慶			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査)			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」、体育施設調査、劇場、音楽堂等調査、生涯学習センター調査の9つの調査で構成されており、各都道府県・市町村、都道府県・市町村教育委員会及び該当社会教育関係施設について、調査票又はオンラインシステムにより3年毎に調査を行い、翌年度に報告書を作成している。調査は、公私立の施設については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、社会教育行政調査、公民館調査、図書館調査、博物館調査、青少年教育施設調査、女性教育施設調査、体育施設調査、劇場、音楽堂等調査、生涯学習センター調査の9つの調査で構成されており、各都道府県・市町村、都道府県・市町村教育委員会及び該当社会教育関係施設について、調査票又はオンラインシステムにより3年毎に調査を行い、翌年度に報告書を作成している。調査は、公私立の施設については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2.8	-	16.4	3	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2.8	0	16.4	3	0		
	執行額		2.7	0	14.9	-	-		
	執行率(%)		96%	-	91%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	-	91%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	庁費		3	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	計		3	-	本調査は3年周期で実施するものであり、令和5年度は実施なし。				
活動内容 (アクティビティ)	都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、施設、設備、事業実施、利用状況などの社会教育に関する基本的事項を調査し、その調査結果を幅広く公表する。公表により調査結果が広く国民に活用されることを目指す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査結果の公表	調査報告書の刊行	活動実績	件	1	-	-	-	-
			当初見込み	件	1	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査報告書の作成に要した経費/報告書発行部数 (中間、最終報告書)		単位当たり コスト	円	585	-	-	591	
			計算式	円/部	643,985/1,100	-	-	649,880/1,100	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度
	得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数 アクセス件数/目標値(下記参照)	成果実績	件	2,097,184	2,674,069	2,874,346	-	-
			目標値	件	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306	-
			達成度	%	78.5	100.1	107.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度教育行政調査(教育に関係する行政職員のうち教育委員会職員)、平成28年度科学技術研究調査(研究機関従業者)、平成28年度学校基本調査(教育学系学生(大学及び大学院))。上記3点及び文部科学省職員数を合計した値の2倍(速報値及び確報値公表)を成果目標に設定。								

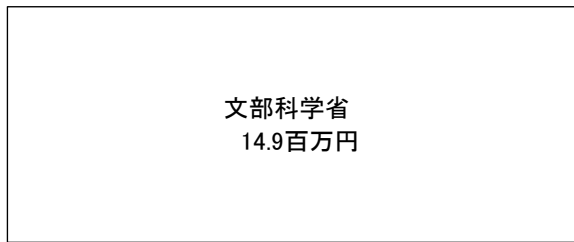
活動内容 (アクティビティ)		都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、施設、設備、事業実施、利用状況などの社会教育に関する基本的事項を調査し、その調査結果を幅広く公表する。統計データの二次利用により、客観的根拠に基づく教育行政施策の企画・立案に活用されることを目指す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査結果の公表	調査報告書の刊行	活動実績	件	1	-	-	-	-	
			当初見込み	件	1	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査報告書の作成に要した経費/報告書発行部数 (中間、最終報告書)			単位当たり コスト	円	585	-	-	591	
				計算式	円/部	643,985/1,100	-	-	649,880/1,100	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数 調査票情報提供件数/成果目標(下記参照)	成果実績	件	312	298	311	311	-	
			目標値	件	340	340	340	340	-	
			達成度	%	91.8	87.6	91.5	91.5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 平成29年度二次利用件数成果実績の30%増を成果目標に設定。(新経済・財政再生計画改革工程表において定めた目標値)										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf					
	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf							
		該当箇所	P98-99							
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国の社会教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当事業は、統計法に基づく基幹統計調査であり、国がその作成者となっている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の社会教育行政施策の検討・策定のための基礎資料であり、優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	統計法に基づく基幹統計調査であり、法定受託事務であることから、地方財政法第十条の四第一項第二号及び第十七条によって調査に必要な経費を全て国が支出することになっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	庁費について、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し、低コストの業者を選定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者は特定の者に限ったものではなく、国民一般であり、その負担は国が負うものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調査の実施における審査業務及び調査結果公表に必要な最小限の経費としている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	都道府県から要求される調査実施に係る経費については、必要最小限のものとしている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	オンラインによる調査システムの利用を進めることによって、消耗品費等の削減に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の教育諸施策の検討・立案及び国民に調査結果を幅広く提供することを目的とした成果目標を設定し、当該目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	インターネット上での公表とともに調査報告書にまとめ刊行することで、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるような調査の結果を提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の社会教育に関する教育行政施策の検討・策定のための基礎資料等として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当事業は、統計法に基づく3年周期の基幹統計調査であり、社会教育に関する基本的事項を明らかにし、社会教育に関する諸施策の検討立案に資するための基礎資料を得ることを目的としている。 その成果については、国や都道府県首長部局・教育委員会などにおいて、社会教育行政の企画・立案等を行う際の参考として活用することとしており、国として取り組むべき事業であると言える。 また、事業の実施方法についても実効性の高いものとなっており、費目・使途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	改善の方向性	今後も引き続き、限られた予算の中で調査実施経費を厳正に精査しつつ、事業の重要性や長期継続の観点から、その推進を図る必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業は、教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数は順調な実績を上げているものの、調査票情報の二次的利用及び提供の件数については実績が目標値を下回っている状況が継続している。限られた事業費ではあるが引き続き調査の成果の利活用の更なる促進に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年善度を内検に	統計調査結果公表の所在や結果公表時期等について所在案内や公表周知等の方法を工夫するほか、調査項目見直しの検討を行う等、統計データの利活用の促進について努める。		
備考			
社会教育調査 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm) 政府統計の総合窓口 (https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)			
当該調査が開始した年度は「昭和30年」からであるが、3年周期の調査であり、必要に応じて予算措置されているものである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0007		
平成24年度	0043		
平成25年度	0006		
平成26年度	新27-0001		
平成27年度	新27-0001		
平成28年度	0010		
平成29年度	0008		
平成30年度	0008		
令和元年度	文部科学省 - 0008		
令和2年度	文部科学省 0006		
令和3年度	2021 文科 20 0006		

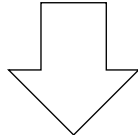
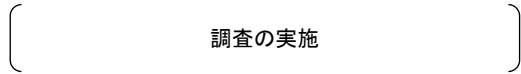
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

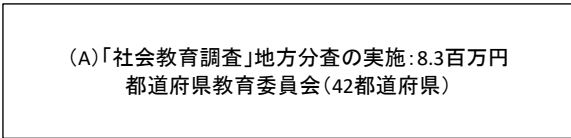
※本事業は3年ごとに調査を実施し、調査の翌年度に報告書を作成しているものである



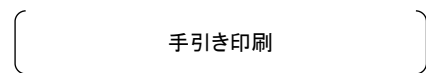
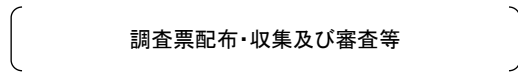
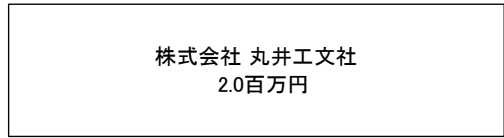
※本省執行分(庁費6.6百万円((B)を含む)、職員旅費0.03百万円)を含む。



【委託・法定受託事】



(B)【庁費・随意契約】



※このほかの庁費の執行は、調査票の印刷、梱包
発送業務等であり、1件100万円以上の支出はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県			B.株式会社丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	通信運搬費、消耗品費等	0.7	庁費	手引き印刷	2
計		0.7	計		2

